

## エチオピア月報(2018年4月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 2日, 人民代表議会はアビィ・アハメド与党EPRDF新議長を新たな首相として任命。
- 19日, 内閣改造が行われ, 10名の新閣僚が任命され, 6名の閣僚が閣内異動。
- 19日, 人民代表議会はアバデュラ下院議長に代わってムフェリハット新議長(女性)を選出。
- 24日, ハイレマリアム前首相は, 首相在任中の功績を称える勲章をアビィ首相より授与。
- 30日, 連邦議会は, 辞任したヤロウ議長に代わってケリア新議長(女性)を選出。

#### 【外政】

- 21日, エチオピアのバハルダールにおいて第7回タナ・フォーラムが「アフリカの平和と安全保障の提供におけるオーナーシップ: AUの財政及び改革」という主題の下で開催。
- 25日, ゼイド国連人権高等弁務官はアビィ首相及びウオックナー外相と会談。
- 28日, ヤマモト米国務次官補代行はアビィ首相及びウオックナー外相と会談。

#### 【経済】

- 16日, アビィ首相は, シェラトンホテルで行われた経済界との会合において, 闇市場で流通している外貨の供給を断つことを強調。
- 砂糖公社とドイツ企業 Eugen Schmitt はエタノール工場建設に合意。

#### 【内政】

- 2日, 人民代表議会はアビィ・アハメド与党EPRDF新議長を新たな首相として任命した。(2日, FBC)
- 6日, エチオピア政府はアディスアベバに所在するマエクラウィ監獄所の閉鎖を発表した。(6日, FBC)
- 11日, 連邦司法長官はテロの嫌疑がかけられていた計114名の容疑者の恩赦・釈放を発表した。(11日, FBC)
- 12日, 人民代表議会は本エチオピア会計年度に実施予定だった地方選挙の延期に係る動議を可決した。したがって, 地方選挙は2011エチオピア会計年度(注:2018年9月からの1年間)に実施される。(12日, FBC)
- 19日, 内閣改造が行われ, 10名の新閣僚が任命され, 6名の閣僚が閣内異動となった。(19日, ロイター通信)
- 19日, 人民代表議会はアバデュラ下院議長に代わってムフェリハット新議長(女性)を選出した。(19日, アフリカニュース)
- 19日, アビィ首相はアバデュラ国家安全保障担当首相顧問等9名の人事を発表した。(19日, FBC)
- 24日, ハイレマリアム前首相は, 宮殿での式典にて, 首相在任中の功績を称える勲章をアビィ首相より授与された。(25日, 当地外務省プレスリリース)

- 30日、連邦議会は、辞任したヤロウ議長に代わってケリア新議長(女性)を選出した。(5月1日、ENA)

#### 【外政】

- 11日、ヒルト外務国務大臣はカウンターパートであるフェルナンド・ホセ・マロニ・ブラジル大使と第1回エチオピア・ブラジル二国間協議を実施し、農業、産業技術移転、教育、再生エネルギー、文化交流、二国間航空協定及び多国間関係について協議した。「フ」大使は、農業開発及び村落構造改革における南南協力の重要性に焦点を当てる必要性及び安保理を含む国連改革の必要性を強調した。(11日、当地外務省プレスリリース)
- 16日、ラクロワ国連PKO局長はヒルト外務国務大臣と会談し、国連事務総長による平和維持に係るイニシアティブについて意見交換した。「ヒ」国務大臣は地域における平和と安定の促進におけるエチオピアの建設的役割に言及し、「ラ」局長は平和維持活動における同国の実績を称えた。(16日、当地外務省プレスリリース)
- 21日、エチオピアのバハルダールにおいて第7回タナ・フォーラムが「アフリカの平和と安全保障の提供におけるオーナーシップ: AUの財政及び改革」という主題の下で開催され、アフリカ中から現職の首脳や元首脳、平和・安全保障の専門家等計250名が参加した。アビィ首相は、自律、オーナーシップ及び財政的自立を最大化する必要性を強調し、アフリカの首脳による政治的意思が必要である旨述べた。(21日、当地外務省プレスリリース)
- 24日、ヒルト外務国務大臣は、ヴェルヴァエク欧州対外行動庁東アフリカ担当局長率いる代表团と会談し、「ヒ」国務大臣からエチオピアで進行中の主要な改革について説明したほか、AMISOMへの支援が可能な限り予見可能なものとなるよう取り組む必要性を強調し、南スーダン情勢についてはHLRFに係る現状を述べた。「ヴ」局長は、エチオピア政府の最近の国内課題への対処を評価したほか、EUによるAMISOMへの引き続きの支援を誓った。(24日、当地外務省プレスリリース)
- 24日、ヒルト外務国務大臣はミストレッタ伊外務・国際協力省サブサハラ諸国担当局長と会談し、「ヒ」国務大臣より、外国投資家向けのプラットフォーム整備及び国内で進行中の政治改革に関する取組について説明したほか、ソマリア及び南スーダン等のアフリカの角地域における平和と安全の維持に関して議論した。「ミ」局長は、エチオピアの政治改革を賞賛し、地域における政治・経済・安全保障の改善に向けたエチオピアの連携を評価した。(24日、FBC)
- 25日、ゼイド国連人権高等弁務官はアビィ首相と会談し、人権問題並びにエチオピアで進行中の民主化プロセス及び改革について議論した。「ア」首相は、改革の目的が人権の保護及び民主主義の文化と実践を強化し、国民の利益を確保することである旨強調し、「ゼ」弁務官は同首相の人権保護及び民主化に対するコミットメントを賞賛した。「ゼ」弁務官はウォックナー外相とも会談し、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)及び国連安保理とより緊密な協力のあり方について協議した。また、両者は「ア」首相就任後の国内での進展にも触れ、OHCHRエチオピア事務所の設立に係る覚書に署名した。(25日、FBC)

- 28日、ヤマモト米国務次官補代行はアビイ首相と会談し、地域における平和と安定の確保に向けたエチオピアの取組に勇気づけられる旨述べ、米国は引き続き支援する旨保証した。「ア」首相は人材育成の取組における米国からの支援を要請したほか、自身のツイッター上で、両国間の関係強化並びに安全保障、安定及び開発を含む相互に重要な問題における協力継続へのコミットメントを米国から得た旨述べた。「ヤ」次官補代行はウォックナー外相とも会談し、貿易・投資、エネルギー及び航空産業における経済協力について、現存する協力の拡大の方策を協議し、エネルギー及び航空産業への投資に係る米国の関心を表明した。また、「ヤ」次官補代行はエリトリアとの間の国境問題の平和的解決に向けたアビイ首相の呼びかけを評価した。(27日付当地外務省プレスリリース、28日付FBC、28日付エチオピアンヘラルド)

## 【経済】

### 1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア保険会社(EIC's)の今会計年度上半期の総保険料収入は、21億ブルに達し、昨年同期比2億3,490万ブル(13%)の増収となった。同社は過去6年間で驚異的な発展を遂げ、当地保険業界の41.2%のシェアを獲得している。(1日, The Ethiopian Herald)
- エチオピアの製造業界から、外貨不足が生産能力の低下、生産コストの上昇、価格上昇及び経済減速の連鎖反応を引き起こしたとの意見が出ている。過去数年間の外貨不足は、民間部門の経済活動に深刻な影響を与えており、小規模企業や重工業の製造業で特に悪影響を受けている。(1日, Capital)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、深刻な外貨危機の中で、信用状(LC)を申請した顧客に約3億米ドル外貨を割り当てた。同行は、今年3月に製造業・医薬品を含む優先セクターに従事する輸入業者1650社に外貨を割り当てている。前会計年度末の外貨準備高は32億米ドルで、1.8ヶ月分の輸入しか賅うことが出来ない。輸入業者は、外貨の使用に制限が掛けられていることに不満を持ち、ビジネスに悪影響を及ぼしていると指摘している。(1日, Fortune)
- 4日、議会のメンバーは、歳入関税庁(ERCA)のパフォーマンス、特に当期の目標を下回らせた同庁の徴税制度及び5カ年計画全般を批判した。(5日, The Daily Monitor)
- 政治的不安により過去2年間続いたエチオピアのインフレは、ようやく落ち着きを見せているが、アディスアベバや地方のイースター商戦ではその影響が残っているように見える。ゴンダールの畜産業者は、イースター商戦における牛の消費を期待しているが、牛をアディスアベバに輸送する上で問題に直面している。ゴンダールからアディスアベバまでの牛15頭の輸送コストは、昨年の約9,000ブルから15,000ブルまで高騰し、牛の肥育に通常使用される小麦や豆の副産物等の家畜飼料のキロあたり価格は、40~50%増加した。中央統計局(CSA)の最近の報告では、食料品価格は継続して上昇しており、2月の食料品のインフレ率は、20.9%と過去最高になった。(7日, The Reporter)

- 中央統計局(CSA)によると、エチオピアの3月のインフレ率は、前年同月比 15.2%となり、先月をわずかに下回った。内訳は、食料品インフレ率は同 19.9%に低下したが、非食料品のインフレ率は同 10%に上昇した。(8日, Fortune)
- アフリカ諸国の財務・経済計画閣僚は、アディスアベバにおいて税制問題、国内金融活動及び腐敗防止等について会合を開く。レネ・アフリカ連合委員会経済問題担当ディレクターは、同会合において、国内資源の活用、腐敗との戦い、資金流出の撲滅に焦点を当てると述べた。(12日, The Daily Monitor)
- 16日、アビイ首相は、外貨不足は長年続くとみており、解決には民間部門との協力が不可欠だと述べた。(18日, The Daily Monitor)
- 16日、アビイ首相は、シェラトンホテル行われた経済界との会合において、闇市場で流通している外貨の供給を断つことを強調した。また、首相は、「富裕層は、1ドルを 30~40 ブルで買うことを問題視していないが、このような行為は外貨不足の原因になっている。我々は、闇市場を退治する強力な計画を立てるとともに、闇市場に関与する人々に不法行為をやめるよう訴える。」と述べた。現時点の闇市場レートは、1ドル当たり 35ブルで取引されている。(22日, Capital)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- インド Karuturi Global Ltd (KGL) の当地子会社である Karuturi Agro Products PLC は、昨年エチオピアで放棄された問題のある商業農場を再開しようとしている。KGL のラム最高経営責任者は、エチオピア政府に対して起こしたすべての訴訟を取り下げ、2004 年以来これまで保有していた 4 つの農場のすべてを再整備して運営開始する予定であると述べた。同社は、政府と新たに 25,000 ヘクタールの貸与契約を結んだ。(21日, The Reporter)
- 16日、グリーンコーヒー・アグロインダストリーとヒルトン・ワールドワイドは、ティグレイ州メケレに 5 つ星ホテルを建設する合意文書の署名式を開催した。これによりメケレは、エチオピア北部で国際的ブランドホテルが展開する最初の都市になる。また、署名式には、フェアファックスアフリカ基金の顧問チームが出席した。同基金は、外国企業とのエチオピア人投資家の取引を円滑にするコンサルティング会社であり、ホテル建設のフィージビリティスタディを実施する。(22日, Fortune)
- 貿易及び安全保障協議のためにワルシャワを訪問したムラトゥ大統領は、ドゥダ・ポーランド大統領と会談し、エチオピアは、情報通信及び銀行セクターへの外国投資を受け入れる段階にないが、製造業の開発に関心を有していると述べた。(25日, The Daily Monitor)
- エチオピアの花卉産業は、過去 10 年間で急速に成長した輸出ビジネスである。同分野におけるエチオピアの地理的優位性とエチオピア政府による適切な対応の結果、他製品と比較して多数の投資家が投資している。エチオピアは農産物に適した気候、土壌、水資源と土地資源を有している、ここ数年で園芸セクターが発展している。エチオピア園芸農業投資局によると、政府は、園芸セクターへのさらなる投資のために全国各地に約 6 千ヘクタールの

土地を準備している。(28日, The Ethiopian Herald)

### 3. エネルギー

- 鉱業・石油・天然ガス省は、最近発見されたオガデン盆地の天然ガス田は、操業初年度に10億米ドルの収益を可能にすると発表した。同ガス田は、中国企業 Poly-GCL により、70~80億 TFC(兆立方フィート)の埋蔵量が発見されており、ガスの量と質は経済的に産出することができるが見られている。モトマ鉱業・石油・天然ガス大臣は、現地でのガス処理は非常に高価な事業となるため、パイプラインを設置してガスをジブチに輸送することで中国企業と合意したと述べた。(11日, The Ethiopian Herald)

### 4. 工業・運輸

- エチオピア航空グループは、エチオピアで航空宇宙製造工場を設立する構想を打ち出した。現在、同社は、保守部門において、ボーイングの航空機に搭載されるワイヤを製造、供給する小型ワイヤーハーネス製造施設を保有しているが、様々な航空機部品を設計・製造する本格的な航空宇宙製造工場を設立し、ボーイングやエアバスなどの世界の航空機メーカーに航空機部品を製造し供給することを望んでいる。(7日, The Reporter)
- 砂糖公社とドイツ企業 Eugen Schmitt の合併によりエタノール生産事業を行う。両社は、株式会社の形態で、アディスアベバの南東 110km にあるウオンジショアでエタノール生産工場を設立する。(8日, Capital)
- 皮革製品業界の専門家は、皮革産業における技術移転が生産性の向上と製品の高付加価値化にプラスであったと主張している。エチオピアでは、豊富な家畜資源があるにもかかわらず、現在のところほとんど利用されていなかった。エチオピア皮革産業協会(ELIA)によると、当国の皮革産業は、技術移転が半加工品の輸出から完成皮革製品の輸出に移行するための重要な役割を担う。(12日, The Ethiopian Herald)
- エチオピアは、輸入抑制と輸出収入獲得のために、農産品加工に力を入れているが、目標達成にはまだ届いていない。Dendena 工業省農産加工産業支援課長は、あるレベルでの変化は生じているが、セクター全体では初期段階にあると本紙に語った。(15日, The Ethiopian Herald)
- エチオピアの飲食品セクターの可能性はこれまで認識されていなかったが、総合農産加工団地(IAIPs)は同セクターを変革し、最終的に農業の生産性を向上させることが期待されている。同セクターは、農業と産業セクターをつなげ、エチオピアの軽工業化への道を切り開く機会を提供することが期待されている。(26日, The Ethiopian Herald)

### 5. その他

- 10日、アディスアベバ市議会常任委員会において、同市は、18の大使館及び国際機関の開発されていない土地を取得すると発表した。市は、外務省との間ですでに問題について話を

始めている。(11日, The Daily Monitor)